



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社  
コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,560	11.3	4,767	8.0	4,803	7.1	3,007	3.4
28年3月期	88,540	4.5	5,184	4.1	5,168	3.5	3,111	9.2

(注) 包括利益 29年3月期 3,149百万円 ( 1.4%) 28年3月期 3,193百万円 ( 1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	187.05		12.3	10.6	4.8
28年3月期	193.54		13.9	12.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 6百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,861	26,336	53.2	1,584.61
28年3月期	42,465	23,937	55.2	1,457.91

(参考) 自己資本 29年3月期 25,477百万円 28年3月期 23,440百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,332	3,267	519	11,476
28年3月期	3,991	1,097	2,078	11,995

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		28.00		30.00	58.00	932	30.0	4.2
29年3月期		30.00		32.00	62.00	996	33.1	4.1
30年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		31.4	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,700	7.7	1,580	8.6	1,480	13.5	850	15.6	52.87
通期	107,500	9.1	5,500	15.4	5,300	10.3	3,280	9.1	204.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,080,000 株	28年3月期	16,080,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,779 株	28年3月期	1,739 株
期中平均株式数	29年3月期	16,078,227 株	28年3月期	16,078,262 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,520	8.8	3,692	16.0	3,917	15.7	2,692	9.5
28年3月期	73,096	4.8	4,392	9.0	4,646	9.6	2,976	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	167.49	
28年3月期	185.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,112	22,985	63.7	1,429.62
28年3月期	35,705	21,230	59.5	1,320.44

(参考) 自己資本 29年3月期 22,985百万円 28年3月期 21,230百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,200	0.7	1,300	11.5	890	7.4	円 銭 55.35
通期	81,100	2.0	4,490	14.6	3,060	13.6	190.32

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減(率)
売上高	98,560	88,540	10,019 (11.3%)
営業利益	4,767	5,184	△417 (△8.0%)
経常利益	4,803	5,168	△365 (△7.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,007	3,111	△104 (△3.4%)

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善、個人消費・設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気については緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国等の経済や、米国の経済・金融政策等の動向について不透明感があり、その変動に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3ヵ年の中期経営計画初年度の計数目標達成に向け、マンション・ビル・不動産の各管理事業において管理ストックの拡充に注力するとともに、営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、保険代理店手数料の減少、外注費を中心とした原価率の上昇等により、前年同期実績を下回りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は98,560百万円（前期比11.3%増）、営業利益は4,767百万円（前期比8.0%減）、経常利益は4,803百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,007百万円（前期比3.4%減）となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減率	平成29年 3月期	平成28年 3月期	増減率
マンション管理事業	45,629	44,208	3.2%	3,854	4,730	△18.5%
ビル管理事業	10,710	8,287	29.2%	706	620	13.8%
不動産管理事業	5,442	5,117	6.4%	641	617	3.8%
営繕工事業	36,778	30,927	18.9%	2,729	2,288	19.3%
消去又は全社	—	—	—	△3,164	△3,073	—
合計	98,560	88,540	11.3%	4,767	5,184	△8.0%

(注) 当連結会計年度に、社内の業務管理手法の変更を行い、各報告セグメントに区分し測定していた企業結合に関する取得関連費用を各報告セグメントに帰属しない全社費用へ変更しております。なお、前連結会計年度の業績は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## ① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、全国で当社ネットワークを活かした積極的な営業活動に注力した結果、当連結会計年度におきましても管理ストックの増加を果たすことができました。

国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に15,130戸増加し、440,156戸となりました。また、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は、538,509戸となりました。

一方で、前期寄与した損害保険契約が複数年契約中心であったことによる保険代理店手数料の減少、人手不足を背景とする外注費の増加、パート社員の社会保険料負担増に伴う現場労務費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は45,629百万円（前期比3.2%増）、営業利益は3,854百万円（前期比18.5%減）となりました。

## ② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内での積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。海外においては、中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司が、円高の影響を受けながらも堅調に推移し、新たにグループ化したベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも期初から売上・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は10,710百万円（前期比29.2%増）、営業利益は706百万円（前期比13.8%増）となりました。

## ③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たせたことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,442百万円（前期比6.4%増）、営業利益は641百万円（前期比3.8%増）となりました。

## ④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、管理会社としての適時・適切な提案と管理ストックの増加を背景に、大規模修繕工事及び小修繕工事ともに好調に推移いたしました。また、三光エンジニアリング株式会社、株式会社サーフ及び株式会社亜細亜総合防災の各社についても堅調に推移し、売上・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は36,778百万円（前期比18.9%増）、営業利益は2,729百万円（前期比19.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減
資 産	47,861	42,465	5,395
負 債	21,524	18,528	2,996
純 資 産	26,336	23,937	2,399
うち 自 己 資 本	25,477	23,440	2,037
期 末 有 利 子 負 債	4,665	1,863	2,802
自 己 資 本 比 率 (%)	53.2	55.2	△2.0
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,584.61	1,457.91	126.70

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,395百万円増加し、47,861百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,637百万円、受取手形及び売掛金の増加2,104百万円、未成工事支出金の増加1,680百万円、のれんの増加1,044百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加し、21,524百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,004百万円、預り金の減少1,191百万円、有利子負債の増加2,802百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,399百万円増加し、26,336百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,007百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少964百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,991	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△1,097	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△2,078	1,559
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△518	733	△1,251
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	11,261	733
現金及び現金同等物の期末残高	11,476	11,995	△518

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、11,476百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,332百万円（前年同期は3,991百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,802百万円、売上債権の増加額838百万円、仕入債務の増加額576百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,267百万円（前年同期は1,097百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻に伴う純支出額693百万円、有形固定資産の取得による支出486百万円、新規連結子会社の取得による支出1,957百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、519百万円（前年同期は2,078百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の増加額412百万円、配当金の支払いによる支出964百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.2%	55.2%	55.3%	52.4%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	104.1%	140.3%	121.2%	110.9%	159.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.5	0.7	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.9	65.5	106.4	60.2	37.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	増減(率)	
売上高	107,500	98,560	8,939	(9.1%)
営業利益	5,500	4,767	732	(15.4%)
経常利益	5,300	4,803	496	(10.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,280	3,007	272	(9.1%)

次期の見通しにつきましては、マンション・ビル・不動産の各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、各管理ストックから派生する工事の取込にも注力することにより、売上高は増収となる見通しです。

これにより、売上高については、平成28年5月11日に発表した中期経営計画の最終年度である平成30年度計画数値を、1年前倒しで上回る見通しです。

利益面では、特にマンション管理事業において、人手不足を背景とする人件費の上昇や、パート社員の社会保険料負担増に伴い現場労務費が影響を受けますが、海外を含むグループ会社全体で業務効率化、各種コストの削減に注力し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

なお、営繕工事業においては、期初からシンガポールにおける子会社のPROPELLが売上及び利益に寄与いたしません。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減率	平成30年 3月期	平成29年 3月期	増減率
マンション管理事業	47,700	45,629	4.5%	3,900	3,854	1.2%
ビル管理事業	11,300	10,710	5.5%	700	706	△0.9%
不動産管理事業	5,800	5,442	6.6%	760	641	18.5%
営繕工事業	42,700	36,778	16.1%	3,110	2,729	13.9%
消去又は全社	—	—	—	△2,970	△3,164	—
合計	107,500	98,560	9.1%	5,500	4,767	15.4%

## ① マンション管理事業

国内新築マンション供給戸数の減少の影響を受け、大手デベロッパー系管理会社のリプレース市場への積極的な参入による受注競争の更なる激化、人手不足を背景とするパート社員を中心とした人件費や外注費の増加、台湾における労働基準法改正に伴う人件費の増加等、事業環境の厳しさは更に増すものと予想されますが、全国拠点網を活かした情報収集や、関連会社を含む当社グループのネットワークを活用した営業活動に注力し、管理ストックの更なる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

## ② ビル管理事業

国内におきましては、オフィスビルの空室率は低下傾向ではありますが、賃料は横ばいの状況です。一方で、労務原価や外注原価は上昇傾向と、依然として厳しい事業環境が続くと予想されますが、山京グループ及び新たにグループ化した興産ビルサービス株式会社との顧客紹介や情報連携を推進し、管理ストックの拡充を図ります。

また、海外におきましては、中国においては拠点網を活かした営業活動に注力するとともに、ベトナムにおいても営業活動を強化します。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い売上高は増収を見込んでおりますが、利益面については、ベトナムにおける最低賃金上昇による労務原価の増加の影響で、僅かに減益となる見通しです。

③ 不動産管理事業

オーナーチェンジの増加に伴い、物件売却による解約や管理委託料の減額要請が増加することが予想されますが、オーナーの最大のニーズである収益向上に向けた改善提案を積極的に行うほか、グループ各社との連携を強化して、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

④ 営繕工事業

高経年マンションの増加が続く中、当社管理物件においてもリフォーム・リニューアル事業の増加が予想されるため、管理ストック毎の建物長寿命化に関するニーズに沿ったきめ細やかな提案に努め、発生する工事の確実な受注に注力します。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて人手不足と人件費の高騰の影響が懸念されますが、国内グループ各社との内製化を進め、工事単価上昇を抑制する体制づくりを進めてまいります。

なお、新たにグループ化したシンガポールにおける子会社のPROPELLが期初から売上及び利益に寄与いたします。

次期の業績は、管理ストックの拡大に伴う工事案件の増加により、増収・増益となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績と配当性向を総合的に勘案したうえで、一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比4円増配の1株当たり62円（期末配当金32円、中間配当金30円（実施済み））とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、年間64円（中間、期末ともに1株当たり32円）を予定しております。



2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社2社により構成）は、国内外においてマンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・カテリーナサービス㈱・ハウズイング合人社北海道㈱・ハウズイング合人社沖縄㈱・台湾における各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

㈱アンサーにおいては、学童保育・学習塾等の運営業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社及び山京ビルマネジメント㈱・山京商事㈱・興産ビルサービス㈱・中国、ベトナムにおける各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

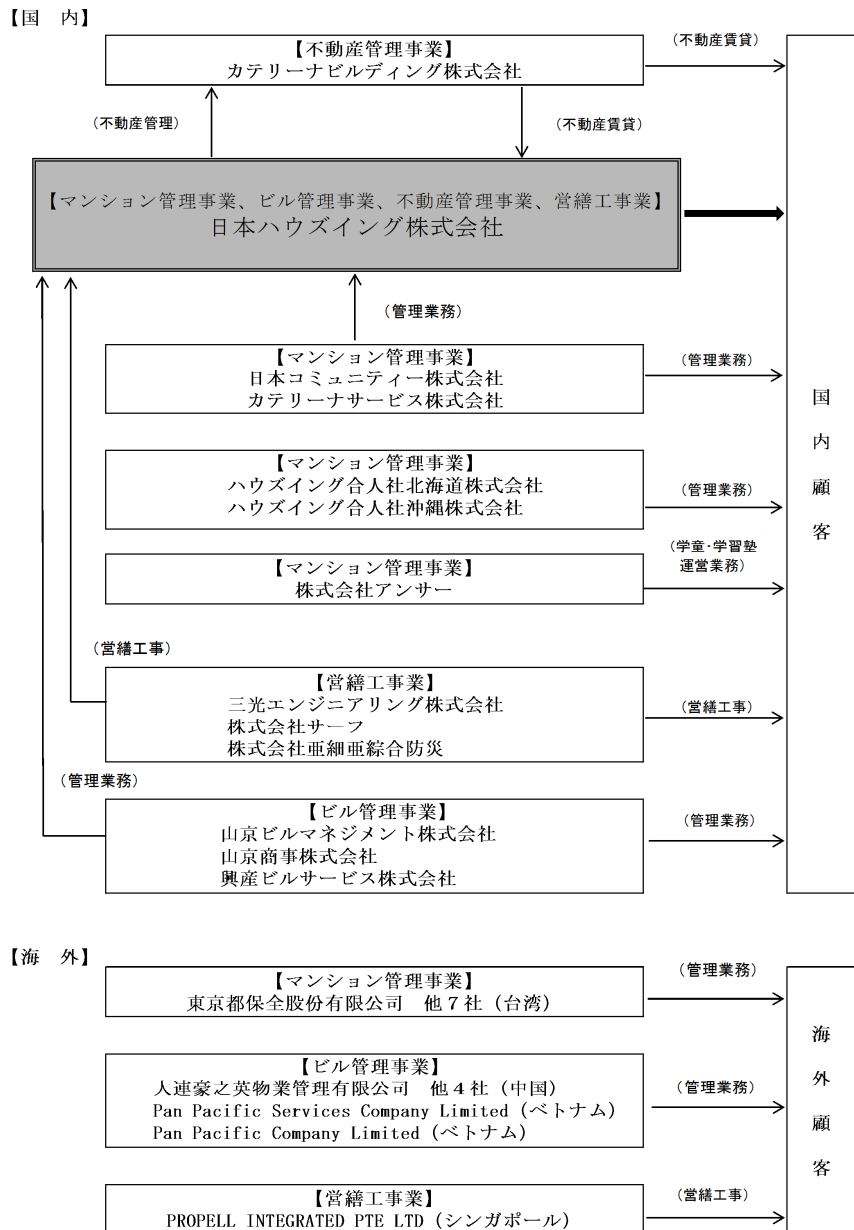
当社及びカテリーナビルディング㈱が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱・㈱サーフ・㈱亜細亜総合防災・シンガポールにおける子会社が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リログループとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. 「その他の関係会社」である株式会社合人社グループとは、平成24年5月に両者の企業価値の最大化を図ることを目的とする業務提携契約を締結しております。
3. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC. は、現在会社清算の手続き中です。
4. 大連豪之英物業管理有限公司は、平成28年4月に中国国有企業の天津北辰科技園区総公司との間に合弁会社の天津豪之英星辰物業服務有限公司を設立いたしました。
5. 株式会社AKIコミュニケーションは、平成28年6月に清算が終了いたしました。
6. 興産ビルサービス株式会社は、平成29年2月に当社が発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。
7. PROPELL INTEGRATED PTE LTDは、平成29年2月に当社が株式の80%を取得し、子会社といたしました。
8. 東京都保全股份有限公司は、平成29年3月に璞漢公寓大廈維護股份有限公司の第三者割当増資を引き受け、株式の51%を取得し、子会社といたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184	13,546
受取手形及び売掛金	9,581	11,685
販売用不動産	66	80
未成工事支出金	1,206	2,886
原材料及び貯蔵品	120	197
繰延税金資産	599	518
その他	673	1,043
貸倒引当金	△42	△74
流動資産合計	27,388	29,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,544	4,095
機械装置及び運搬具(純額)	72	84
工具、器具及び備品(純額)	481	508
土地	7,182	7,192
建設仮勘定	18	24
有形固定資産合計	10,299	11,905
無形固定資産		
のれん	1,099	2,143
その他	1,393	1,040
無形固定資産合計	2,492	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	188	233
差入保証金	1,012	1,123
繰延税金資産	512	336
その他	713	1,322
貸倒引当金	△142	△130
投資その他の資産合計	2,284	2,886
固定資産合計	15,076	17,977
資産合計	42,465	47,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,755	6,760
短期借入金	792	2,155
1年内返済予定の長期借入金	447	681
未払法人税等	1,292	576
賞与引当金	1,684	1,532
役員賞与引当金	11	12
工事損失引当金	—	3
その他	7,774	6,793
流動負債合計	16,758	18,516
固定負債		
長期借入金	623	1,828
退職給付に係る負債	499	495
繰延税金負債	47	78
その他	599	605
固定負債合計	1,769	3,008
負債合計	18,528	21,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,305
利益剰余金	18,592	20,640
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,377	25,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	64
為替換算調整勘定	45	△9
退職給付に係る調整累計額	△23	△14
その他の包括利益累計額合計	63	40
非支配株主持分	496	859
純資産合計	23,937	26,336
負債純資産合計	42,465	47,861

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,540	98,560
売上原価	65,914	75,416
売上総利益	22,626	23,144
販売費及び一般管理費	17,441	18,376
営業利益	5,184	4,767
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	3	6
消費税免除益	17	—
補助金収入	—	14
その他	54	72
営業外収益合計	82	109
営業外費用		
支払利息	34	23
その他	64	50
営業外費用合計	98	73
経常利益	5,168	4,803
特別利益		
国庫補助金	8	17
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産圧縮損	8	15
会員権売却損	16	—
訴訟関連損失	27	—
減損損失	94	2
特別損失合計	146	17
税金等調整前当期純利益	5,030	4,802
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,366
法人税等調整額	△76	235
法人税等合計	1,787	1,601
当期純利益	3,243	3,201
非支配株主に帰属する当期純利益	131	193
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111	3,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,243	3,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	23
為替換算調整勘定	△44	△84
退職給付に係る調整額	18	8
その他の包括利益合計	△50	△52
包括利益	3,193	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,073	2,984
非支配株主に係る包括利益	119	164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	16,381	△1	21,165
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	16,381	△1	21,165
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,211	△0	2,211
当期末残高	2,492	2,293	18,592	△1	23,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64	77	△40	101	406	21,674
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	64	77	△40	101	406	21,674
当期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する当期純利益						3,111
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△31	17	△37	89	51
当期変動額合計	△23	△31	17	△37	89	2,263
当期末残高	40	45	△23	63	496	23,937

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	18,592	△1	23,377
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	18,597	△1	23,381
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,007		3,007
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	12	2,042	△0	2,055
当期末残高	2,492	2,305	20,640	△1	25,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	45	△23	63	496	23,937
会計方針の変更による累積的影響額						4
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	45	△23	63	496	23,942
当期変動額						
剰余金の配当						△964
親会社株主に帰属する当期純利益						3,007
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△54	8	△22	362	339
当期変動額合計	23	△54	8	△22	362	2,394
当期末残高	64	△9	△14	40	859	26,336



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,030	4,802
減価償却費	821	812
減損損失	94	2
のれん償却額	101	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	△10	△21
支払利息	34	23
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	16	—
訴訟関連損失	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△582	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△618	21
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	327	322
その他	320	24
小計	5,671	5,678
利息及び配当金の受取額	10	21
利息の支払額	△60	△23
訴訟関連損失の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△1,630	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	3,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△458	△1,159
定期預金の払戻による収入	445	466
有形固定資産の取得による支出	△405	△486
有形固定資産の売却による収入	27	17
無形固定資産の取得による支出	△156	△105
ゴルフ会員権の売却による収入	12	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△530	△1,957
その他	△29	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△3,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△242	10
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△826	△497
非支配株主からの払込みによる収入	—	114
配当金の支払額	△900	△964
非支配株主への配当金の支払額	△104	△79
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	△518
現金及び現金同等物の期首残高	11,261	11,995
現金及び現金同等物の期末残高	11,995	11,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が4百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,208	8,287	5,117	30,927	88,540	—	88,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	189	18	267	3	478	△478	—
計	44,398	8,306	5,385	30,930	89,019	△478	88,540
セグメント利益	4,730	620	617	2,288	8,258	△3,073	5,184
セグメント資産	4,792	4,782	7,577	8,168	25,321	17,144	42,465
その他の項目							
減価償却費	89	38	89	31	248	572	821
減損損失	—	50	43	—	94	—	94
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198	677	7	134	1,017	524	1,542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,073百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△3,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額17,144百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△414百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産17,558百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額572百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524百万円は、主に全社資産（建物及び土地、ソフトウェア等）の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,629	10,710	5,442	36,778	98,560	—	98,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	15	264	8	313	△313	—
計	45,654	10,725	5,706	36,786	98,873	△313	98,560
セグメント利益	3,854	706	641	2,729	7,932	△3,164	4,767
セグメント資産	4,632	5,367	7,450	15,312	32,763	15,097	47,861
その他の項目							
減価償却費	94	59	83	31	269	542	812
減損損失	—	—	2	—	—	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	151	327	5	1,123	1,607	188	1,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,164百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△3,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,097百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△396百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産15,494百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額542百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、主に全社資産(ソフトウェア仮勘定、工具、器具及び備品等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度に、社内の業務管理手法の変更を行い、各報告セグメントに区分し測定していた企業結合に関する取得関連費用を各報告セグメントに帰属しない全社費用へ変更しております。なお、前連結会計年度の業績は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	44,208	8,287	5,117	30,927	88,540

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	合計
76,193	8,467	3,879	88,540

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
10,190	—	108	10,299

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	45,629	10,710	5,442	36,778	98,560

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	ベトナム	合計
83,786	8,749	3,660	2,363	98,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
10,244	1,551	109	11,905

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	50	43	—	—	94

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2	—	—	2

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	37	—	101
当期末残高	—	938	—	160	—	1,099

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	142	—	39	—	181
当期末残高	—	877	—	1,266	—	2,143

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円91銭	1,584円61銭
1株当たり当期純利益金額	193円54銭	187円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,937	26,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	496	859
(うち非支配株主持分(百万円))	(496)	(859)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,440	25,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	16,078,261	16,078,221

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,111	3,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,111	3,007
期中平均株式数(株)	16,078,262	16,078,227

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,081	8,938
売掛金	7,543	7,813
未成工事支出金	1,220	1,280
貯蔵品	73	73
前払費用	379	364
繰延税金資産	611	508
短期貸付金	452	871
未収入金	18	9
その他	98	176
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	21,457	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646	1,562
構築物	1	1
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	431	438
土地	3,679	3,663
建設仮勘定	18	24
有形固定資産合計	5,779	5,691
無形固定資産		
ソフトウェア	914	502
ソフトウェア仮勘定	0	104
顧客基盤	199	156
その他	104	103
無形固定資産合計	1,218	867
投資その他の資産		
投資有価証券	180	216
関係会社株式	3,122	5,135
出資金	97	149
関係会社長期貸付金	2,100	1,733
破産更生債権等	43	27
長期前払費用	96	73
繰延税金資産	166	150
差入保証金	1,146	1,147
会員権	129	144
その他	309	885
貸倒引当金	△143	△130
投資その他の資産合計	7,249	9,533
固定資産合計	14,248	16,092
資産合計	35,705	36,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,384	4,741
短期借入金	792	792
1年内返済予定の長期借入金	300	549
未払金	441	258
未払費用	1,105	1,127
未払法人税等	1,142	318
前受金	28	34
未成工事受入金	1,016	1,102
預り金	2,509	1,265
前受収益	3	3
賞与引当金	1,416	1,258
役員賞与引当金	11	12
その他	466	491
流動負債合計	13,619	11,954
固定負債		
長期借入金	249	550
長期未払金	117	117
退職給付引当金	141	177
長期預り保証金	347	327
その他	0	-
固定負債合計	855	1,172
負債合計	14,474	13,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	10,525	12,258
利益剰余金合計	16,404	18,137
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,189	22,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	63
評価・換算差額等合計	40	63
純資産合計	21,230	22,985
負債純資産合計	35,705	36,112

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,096	79,520
売上原価	53,573	60,119
売上総利益	19,523	19,400
販売費及び一般管理費	15,130	15,708
営業利益	4,392	3,692
営業外収益		
受取利息	46	46
受取配当金	255	203
その他	13	29
営業外収益合計	316	279
営業外費用		
支払利息	19	12
その他	44	41
営業外費用合計	63	53
経常利益	4,646	3,917
特別利益		
国庫補助金	8	17
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産圧縮損	8	15
会員権売却損	16	-
関係会社整理損	55	-
訴訟関連損失	27	-
減損損失	43	2
特別損失合計	151	17
税引前当期純利益	4,503	3,916
法人税、住民税及び事業税	1,600	967
法人税等調整額	△73	256
法人税等合計	1,527	1,223
当期純利益	2,976	2,692

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	8,449	14,329	△1	19,113
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	8,449	14,329	△1	19,113
当期変動額									
剰余金の配当						△900	△900		△900
当期純利益						2,976	2,976		2,976
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,075	2,075	△0	2,075
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,525	16,404	△1	21,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	63	19,177
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	63	63	19,177
当期変動額			
剰余金の配当			△900
当期純利益			2,976
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	2,052
当期末残高	40	40	21,230

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,525	16,404	△1	21,189
会計方針の変更による累積的影響額						4	4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,529	16,409	△1	21,194
当期変動額									
剰余金の配当						△964	△964		△964
当期純利益						2,692	2,692		2,692
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,728	1,728	△0	1,728
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	12,258	18,137	△1	22,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40	40	21,230
会計方針の変更による累積的影響額			4
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	40	21,235
当期変動額			
剰余金の配当			△964
当期純利益			2,692
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	1,750
当期末残高	63	63	22,985